



木材加工最前線

Contents

- ◇木材高度加工研究所から
 - ・「研究成果の社会実装と人材の確保育成へ」 木高研 所長・教授 栗本康司 2
 - ・9月4日に開所30周年記念式典を秋田市で開催 3
- ◇木材加工推進機構から
 - ・第7回ウッドファーストあきた木造・木質化建築賞の作品を募集しています 3
 - ・MOCTION(モクション)秋田企画展 3
 - ・東京科学大学の研究者が秋田を訪問 4
 - ・木の温もりに笑顔弾ける!「もくもくフォトスタジオ」が好評 4
 - ・秋田県木連の通常総会 原木の安定確保などを重点事業に 5
 - ・令和8年度 秋田県農林水産部の重点推進事項 5
 - ・新任者紹介／お知らせ(行事予定ほか) 6
 - ・令和8年度 理事会・評議員会等の概要 6

木材基礎講座を今年も開催

開所30周年記念 テーマ「私の木材研究とこれから」

木高研で研究活動経験者が講演

木高研は1995(平成7)年の開所以来、「森林資源を活用した持続的な資源循環型社会の形成」を目標に最先端の研究と教育をおこなってきました。その成果は「木材の特性と利用技術の研究」の一環として一般市民を対象とした「木材基礎講座」で毎年6～7月の月曜日に連続シリーズとして木高研研修室で開催してきました。

今年度の基礎講座は、『木高研開所30周年記念 私の木材研究とこれから』と銘打って、若い時代を木高研で過ごし、現在も各地で研究者として活躍している方々を講師に招いて木材研究の最前線を分かりやすく紹介しました。

- 今回の講師と演題は次のとおりでした。
- 第1回 6月8日:すぐれた木を選び、未来の森へつなぐ——林木育種のおはなし。講師:平尾知士(森林総合研究所林木育種センター関西育種場 育種研究所長)
 - 第2回6月15日:木材と木材をつなぐ — 接合のはなし —。澤田圭(北海道大学大学院農学研究院准教授)
 - 第3回6月22日:木材研究で培った視点は令和のものづくりにどう生きるか — 音響設計と製品開発の現場から—。宮川健史(日産自動車Software Defined Vehicle事業本部オーディオ係(上席担当職))

このうち「すぐれた木を選び、未来の森へつなぐ——林木育種のおはなし」について語った平尾氏は2004年秋田県立大学大学院で学位論文を取得したあと2007年から1年間、木高研で流動研究員として研究活動を続け、2008年以降は森林総合研究所でマツやスギなどの育種・バイオ研究・遺伝資源などの研究分野で成果を挙げています。

講演では、黄金スギとも称されるスギの葉の色が変わる変異体を手がかりに葉緑体ゲノムの全体を解読して遺伝変異を明らかにした経緯や、日本では最大の森林病虫害として全国的に被害が拡大しているマツ枯れ病対策として病気に負けないマツを作るためにマツノザイセン虫抵抗性の研究開発に取り組んでいること、さらにはスギ花粉症対策などについても現状を報告しました。

これらの結果から抵抗性遺伝子の発見が、マツ林の復活にどう役立つのかという課題を掲げながら、研究の現在地として「まずは抵抗性遺伝子を見つけること、そしてそれを抵抗性マーカーで見分ける。そこで確認できた複数の抵抗性遺伝子を組み合わせることで病害虫に強い抵抗性を実現し、それを苗木生産につなげ、種子生産まで持って行く」ことが必要と語りました。その上で「この一連の研究はより強い抵抗性品種を作るための起点になる」とも述べ、そこまで行ければ「日本の白砂青松の景観と健全な生態系を未来へつなげることができる」と結びました。



今年の基礎講座には、当日とオンライン含めて3回で計118名の参加がありました。

所長就任に当たって

研究成果の社会実装と人材の確保育成へ

木高研 所長・教授 栗本康司

このたび、秋田県立大学木材高度加工研究所の所長を拝命いたしました。研究所が設立30年という節目を迎える時期に、このような大役を担うこととなり、その責任の重さを感じるとともに、これまで研究所を築き上げてこられた歴代所長をはじめ、教職員や関係者の皆様に深く敬意を表します。



木材を取り巻く社会環境は、この30年で大きく変化しました。研究所が設立された当時は、「資源依存型から技術立地型へ」という理念のもと、地域資源である木材に新たな価値を見出し、技術によって地域産業の発展に貢献することを使命としてきました。脱炭素社会の実現や資源循環型社会への転換が求められる今、この理念の重要性はますます高まっていると感じています。

研究所では、この理念を基盤として、大きな研究テーマを掲げ、そのもとで教員一人ひとりが専門性を生かした研究を進めています。研究には基礎研究と応用研究という側面がありますが、どちらにおいても、「自分の研究が社会でどのように役立つのか」という視点を意識している教員が多いと感じています。未知の現象や原理を解明することは研究の重要な役割ですが、自身の研究が将来どのような技術や産業へとつながるのかを見据えながら進めることが、木高研の特色の一つであると考えています。

現在は11名の専任教員と5名の特任教員が在籍しています。それぞれが異なる専門分野を持つエキスパートであり、自分の専門外の課題についても、職階に関係なく相談し、知識を補い合いながら研究を進めています。このような風通しの良い研究環境は、設立当初から受け継がれてきた大きな財産です。多様な研究者が議論を交わし、新しい発想を生み出す文化を、

コンサルタント指導事業のご利用を！

令和8年度がスタートしました。木材加工推進機構では、本年度も引き続き「技術コンサルタント指導事業」を導入して、企業に負担をかけない仕組みで現地指導を実施いたします。

本事業は県内木材関連企業などの皆様の要請に応じてそれぞれの分野に通じた技術コンサルタントを工場などへ派遣して現場での技術指導を行い、技術の向上・改善、商品開発に役立てるためのアドバイスをおこないます。技術コンサルタントの派遣旅費、謝金等の費用は木材加工推進機構が負担いたします。

技術指導をご希望される場合は、推進機構のWEBサイトから「指導依頼通知書」をダウンロードしてどのコンサルタントにどのようなことを指導していただきたいか、ほか所要事項をご記入の上、MAILかFAXでお申し込みくださるようお願いいたします。WEBサイトには技術コンサルタントの氏名や指導領域も記載しております。

(公財)秋田県木材加工推進機構

WEBサイト <https://mokusui.jp>Email info@mokusui.jp

これからも大切に育んでいきたいと思っております。

近年、木材利用の重要性は広く認識されるようになりました。その背景には、地球温暖化対策への関心の高まりがあります。森林で育った木を適切に伐採し、建築材や木質材料などとして長く利用し、その後もエネルギーや炭素資源として余すことなく活用することは、二酸化炭素の固定と循環利用につながります。また、適切な森林資源利用は森林の健全性を維持し、水源涵養や土砂災害の防止、生物多様性の保全など、多面的な公益的機能を支えることにもなります。

一方で、間伐が十分に行われていない森林や、松枯れ、ナラ枯れの被害を受けた森林など、十分に活用されないまま残されている資源も少なくありません。近年、豪雨や猛暑などの異常気象が頻発する状況を見るたびに、こうした資源をもっと有効に活用できないだろうかと考えます。研究所の研究者が参画する多くの大型研究プロジェクトでも、環境への貢献が重要な視点となっています。木材利用の取り組みは、その実現に大きく寄与できる分野であると確信しています。

研究所では、新たな取り組みも進んでいます。前所長の高田克彦先生のもとで採択されたCOI-NEXT(共創の場形成支援プログラム)では、国際教養大学、秋田公立美大をはじめとする多様な機関と連携しながら、木材利用の新しい価値を社会へ実装する取り組みを進めています。また、新産業創出につながる「あきた もくまる」や「バイオ炭」の取り組みなど、研究成果を社会へ広げる活動も展開されています。研究成果を論文として発表するだけでなく、社会の中で実際に活用され、人々の暮らしに役立てていくことも、私たちに求められる大切な役割であると考えています。

開所30年という節目を迎え、今後さらに力を入れたいことのひとつが、人材の確保と育成です。研究者には、自らの興味や専門性を深く掘り下げる研究を進めることに加え、異分野の研究者との連携や木材産業の現場が抱える課題、さらには地域社会が直面するさまざまな問題にも積極的に関心を持ち、挑戦してほしいと願っています。そして、大学の研究所である以上、教育もまた重要な使命です。研究、地域貢献、教育の三つを高いレベルで実践することは容易ではありません。しかし、それこそが地方大学の研究所として果たすべき役割であり、これからの時代に求められる強みであると考えています。

木高研が能代市に研究拠点を置くことにも、大きな意義があります。人口減少や産業構造の変化が進む中、地域資源の高付加価値化はますます重要になっています。秋田県の木材産業が発展し、収益を生み、人を雇用し、地域で安心して暮らせる環境を支えることは、森林資源の適切な管理につながります。そして、それは森林の公益的機能や生物多様性の保全にも結び付きます。地域経済と森林環境は決して別々のものではなく、互いに支え合う関係にあります。

私は、一人ひとりが自分の地域に目を向け、地域資源を大切にしながら暮らすことが、結果として地球規模の環境問題の解決にもつながると考えています。地域に根ざした研究と実践を積み重ねることこそが、持続可能な社会を実現するための確かな一歩です。木高研も地域とともに歩み、新しい価値を創造しながら、次の10年、20年に向けて挑戦を続けてまいります。皆様のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

木高研開所30周年記念式典

9月4日にANAクラウンプラザホテル秋田で開催

恒次祐子日本木材学会長が基調講演

今から30年前の1995(平成7)年10月に正式オープンした秋田木高研(当初は秋田県立農業短期大学付属木材高度加工研究所)。昭和63年6月に当時の佐々木喜久治秋田県知事が「全国レベル以上の木材に関する研究開発と情報の収集・発信をおこなう機関が必要」と発言したことから動き出した構想でした。

時あたかも秋田では天然秋田杉資源の減少と戦後に植栽された人工林秋田杉の生長と同時に、産地間競争の激化、さらには競合する外材とのマーケットシェア争いが熾烈なものとなっており、秋田県の木材産業を取り巻く環境は大きく変貌を遂げつつありました。そうした中で木高研は、秋田県木材産業の生産構造を「資源立地型」から付加価値向上を目指す「技術立地型」に転換するための基盤の確立を目的として、県が先導する形で設置構想が練り上げられてきました。

以来30年。さまざまな苦難の時期もありましたが、海外からの研究者を含めてグローバルな研究分野で体制を整えながら、森林の循環利用に欠かせない国産材の利用拡大に向けた取り組みを推進してきました。そうした中で得られた研究成果は、在職した教員や研究に関わった方々のご努力のほか、業界団体のご協力の賜でもあります。

今後もそうした研究を継続していくことの決意表明を含めて木高研では、9月4日(金)午後3時から秋田市のANAクラウンプラザホテル秋田を会場に開所30周年記念式典を挙げる事となりました。

当日は、木高研の栗本康司所長が開会挨拶のあと、秋田県立大学の福田裕穂理事長が式辞を述べ、鈴木健太秋田県知事および(株)竹中工務店・竹中技術研究所の櫛部淳道所長から祝辞をいただきます。

記念式典が終わったあとは記念講演会をおこないます。東京大学大学院農学生命科学研究科教授で日本木材学会の恒次祐子会長が「サステナブル社会への転換と木材研究の役割」という演題で基調講演をおこないます。

つづいて、関東学院大学建築・環境学部の神戸渡教授が「人が減る時代に建築は何ができるか」、森林総合研究所林木育種センターの三嶋健太郎主任研究員が「ゲノム情報をフル活用した今後の林木育種の展開」、秋田木高研の安藤大將助教が「木質バイオマスの化学構造を読み解く面白さ」、秋田県木高研の足立幸司教授が「森林資源の価値変換と社会実装を拓く木高研」という演題でそれぞれ講演をおこないます。講演終了後の午後6時からには祝賀会が予定されています。

第7回ウッドファーストあきた木造・木質化建築賞の作品を募集しています

秋田県産材の需要拡大を推進するため、木造・木質化のモデルとなる優れた建築物を募集しています。

対象は、秋田県内に現存し、良好に維持管理されている建築物等で、木造もしくは天井、床、壁等の内装や外壁の外装などに木材を使用している建築物です。木塀等の構築物の形で屋外空間に木材を使用しているものも対象となります。なお、戸建て住宅及び国や県が整備したものは除かれます。

これらのうち、2021(令和3)年4月1日から本年6月28日までに竣工したものが該当になります。また、過去に何らかの賞を受賞した施設の応募も可能ですが、当建築賞を過去に受賞したものは対象外となります(受賞していないものの応募は可)。

募集部門は次の5部門です。

- (1) 木造A部門:延床面積500㎡超、又は軒高9m超
- (2) 木造B部門:延床面積500㎡以下、又は軒高9m以下
- (3) 木質化部門
- (4) リノベーション部門
- (5) 屋外空間部門

募集期間は、令和8年6月29日(月)～8月28日(金)となっております(最終日午後5時必着)。

応募施設については、審査委員による現地確認、審査委員会により最優秀施設などを選出・表彰するとともに、県民や建築関係者に向けて広く紹介します。

応募の詳細は、当推進機構ホームページをご覧ください。

また、県公式サイト(農林水産部林業木材産業課)でも同様の情報に加え、過去の受賞施設などがご覧いただけます。

MOCTION(モクシオン)秋田企画展

東京都が設置した『国産材の魅力発信拠点MOCTION』は、木材の大消費地である東京での国産木材の更なる利用拡大を図る魅力発信拠点であり、共存共栄の視点から各道府県の自治体と連携した「企画展示エリア」と、都市部におけるオフィスの木質化などの木材利用を促進する「モデルオフィス」の2つで構成されています。

フロアは、家具や生活用品、住宅設備、建材まで、個性豊かなショールームとショップ、住宅デザインの書籍や製品カタログを集めたライブラリーなどの情報フロアとなっています。

秋田県では、県内の森林資源の成熟に伴って増加する大径材から生産される木材製品の利用拡大を図るため、今回で4回目となる首都圏での企画展を次のとおり開催します。

- ・開催日 令和8年10月15日(木)～10月27日(火)
- ・開催場所 MOCTION ショールーム
東京都新宿区西新宿3-7-1 新宿パークタワー
リビングデザインセンターOZONE 5階
- ・主催 秋田県農林水産部林業木材産業課
(秋田県木材加工推進機構への業務委託)

リビングデザインセンターOZONEには、平日は建築・インテリア関係のプロの方や学校での見学、土日は新築・リフォーム・家具購入等を検討している一般の方が多く来館されます。



令和7年度の実施状況



カーボンニュートラル後の森林ビジネスの創成へ

東京科学大学の研究者が秋田を訪問

6月16、17日の2日間、わが国では先端的にカーボンニュートラル(CN)の達成に向けてさまざまな研究とその可能性を探っている東京科学大学ゼロカーボンエネルギー研究所の研究者一行(9名)が秋田県の関連企業で視察研修をおこなうとともに、秋田県庁や秋田市などの担当部局を訪れて、森林GX(グリーン・トランスフォーメーション)として持続可能な森林・木材産業ビジネスの創成に向けた提案と今後の協力関係の構築に向けた情報交換をおこないました。

同大学がおこなっている研究は、政府の方針である2050年のカーボンニュートラル実現のためのグリーン・トランスフォーメーション(GX)の実現を目指すもの。今回の秋田訪問は「GXの実現に向けては森林や木材の活用が必須。その森林や木材を使ったCNビジネスを構築するために森林・林業・木材産業の先進地である秋田県を訪れ、CNの貢献性、将来展望、技術課題を理解するために意見を交換し、新たな森林ビジネスの創成を目指す」というものでした。

○

「秋田は森林資源が豊富でその利用も進んでいる。風力発電や地熱発電もある。とくに森林資源は、秋田市を中心とすれば県内全域から1日に大型トラックで2〜3往復で搬入できるという地の利もある」という認識が基本。「秋田にこそ森林資源を中心としたCNビジネスを成功させるポテンシャルがある」との位置付けには訪問先の関係者も納得していました。

秋田県内では、木質バイオマスを活用したボイラーや乾燥施設、発電設備が秋田市内を中心にすでにいくつか



稼働しています。このうち航空機燃料(SAF)の開発には、秋田市のユナイテッド計画が昨年7月に「秋田スギ間伐材チップや廃プラスチックなどを原料に航空機燃料の開発に取り組む」ことを明らかにしています。この取り組みは、国の研究機関、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が公募した事業に採択されていて、助成を受けて進められます。

○

今回の秋田訪問では、製材工場でのチップやオガ粉、樹皮などの発生量とその利用の実態、また製紙工場での木質バイオマスによる発電施設の概要などを視察研修したあと、秋田市が令和6年度から取り組んでいる「秋田市新エネルギービジョン」の目指すところや見込まれる効果などについて意見を交換し、「国内最先端の新エネルギー産業都市」のあり方について、協力関係の構築を探りました。

脱炭素燃料開発の動きは、さまざまな業種業界で取り組まれています。今回の東京科学大学のように森林資源を使った高付加価値な製品を生産・供給することで森林・林業・木材産業が発展するようになれば、全国一の少子高齢化で人口減少が進む秋田県に活力を取り戻せる可能性を大いに感じさせました。こういった研究者と地元業界また行政との連携が現実のものとなれば、今後のCNビジネス分野での飛躍的な発展が期待されます。



木の温もりに笑顔弾ける！

「もくもくフォトスタジオ」が好評

令和8年6月13日、横手市の秋田ふるさと村にて「あきた水と緑の森林祭」(来場者3,409人)が開催されました。当機構は県や木材高度加工研究所、秋田プライウッド、横手のパパーサークル「ピーターパン」と連携し「もくもくフォトスタジオ」を運営しました。

秋田プライウッドの床材新商品「ネマール」や当機構製作の広葉樹の床材を敷いた「木育広場」には多くの方が訪れ、子ども連れの家族が木のおもちゃや絵本を楽しむ姿で賑わいました。

中でも、木材高度加工研究所が参画する秋田COI-NEXT



が開発した、秋田スギ木粉入り複合樹脂「TABWOOD」が活用された小型EV「あきたもくまる」は来場者の注目の的となり、インスタントカメラによる撮影体験も大変好評でした。

来場者へのアンケート(回答者53人)の結果、9割以上の方が秋田の森林資源を活かした新しい暮らしや産業の可能性を感じたと回答がありました。さらに、回答者全員が将来の暮らしに秋田の木を「取り入れたい」、「検討したい」と前向きな反応であり、来場者の木材利用への関心の高さが伺えました。当機構は今後も、木材・木製品の良さを伝える活動を行っていききたいと思います。



秋田県木連の通常総会

原木の安定確保などを重点事業に

秋田県産材の販路開拓にも取り組む

秋田県木材産業協同組合連合会(=秋田県木連:大坂真一理事長)の令和8年度第52回通常総会が5月21日に秋田市内のホテルで開催され、新旧両年度の事業報告と計画、収支予算などの議案を審議し、いずれも原案通り可決しました。

総会には傘下の秋田製材協組、秋田スギ製材協組、秋田県広葉樹製材協組、秋田県外材協組、協組秋田県銘木センターの5つの会員組合員ほか約20名が参加しました。

総会議事の前に挨拶を述べた大坂理事長は「木材業界を取り巻く情勢は昨年から今一つの状況であったが、年が明けて2月の中東情勢の変化もあって、一段と厳しさが増している」と切り出したあと、「上部団体である全木連では、傘下工場の設備投資に伴う利子補給や補助金、また木材需要の促進に必要な事業に取り組んでいる。その中では、地球温暖化の防止や非住宅の木造化を推進しながら地域活性化への貢献」など業界振興に向けた多彩な事業を紹介しました。

昨年度からは「外国人労働者の受け入れ窓口となってもいる。秋田県はまだ少ないが全国的にはかなりの数の外国人技能者の育成に努めている」とし、今年度の話題としては、「中東情勢が緊迫化する中で林野庁や国土交通省住宅局、そして経済産業省が手を組んで、縦割りではなく横の連携を強化しながら、共同して取り組んでいくこととしている」と述べて、これまでにはなかった国を挙げての本気度を評価しました。

その上で「今年度も非常に厳しい状況下ではあるが、われわれも繁栄しながら、同時に地域発展に貢献していきたい」と結んで、スムーズな議事審議への協力を要請しました。

令和8年度の事業計画では、「木材需要を取り巻く環境は依然として厳しいが、地球温暖化防止対策、カーボンニュートラルを見据えた取組みなどや円安による外材製品価格の高止まりなどもあり、国産材の利用拡大には追い風が吹いている」との見通しに立ちながらも、「非住宅建築物の木造化・木質化の動きを減速させないための活動が最重要であり、これまで以上に内外の経済動向を注視しながら木材需要の拡大に向けた取組みを推進していくことが必要である」との思いを中軸に据えています。

こうした認識の下で令和8年度の事業計画では、基本的にはこれまでと同様に、(1)製材用原木の安定確保対策、(2)秋田県産材の販路開拓、(3)秋田県産材の利用促進、(4)秋田県産材の普及促進、(5)中国木材との共存に向けた取組み、(6)再造林対策への協力、(7)その他、などを重点的に取り挙げています。

これらの事業を推進していくための予算は前年度実績比3,574千円増の39,277千円。このうち繰越し剰余金からの取り崩し収入は10,000千円を見込んでいます。

本総会を区切りとして専務理事を退任する鈴木光宏氏(員外・事務局)の後任には、前秋田県農林水産部次長の齊藤正喜氏が就任することが役員会で承認されました。

令和8年度 秋田県農林水産部の重点推進事項
森林・林業・木材産業の振興と発展を目指して

森林資源の循環利用を促進し、林業・木材産業の成長産業化と森林の有する多面的機能の維持・発揮を目指すとともに令和9年度に開催する「第50回全国育樹祭」に向けた準備を進めていく。

○ 森林の恵みを未来へつなぐ林業・木材産業を実現する

(1) 林業を支える人材の確保・育成

秋田林業大学校を核とした即戦力となる人材の育成を進めるとともに林業の魅力発信や働きやすい労働環境の整備を通じて、林業就業者の育成・定着を図る。

【主な取組】

- ① 無料職業紹介所での情報発信の強化等によるAターン就業等の促進
- ② スマート技術研修など秋田林業大学校の研修内容の充実
- ③ 林業経営体における女性・若者が働きやすい魅力的な労働環境づくりの促進
- ④ 林業の体験学習や魅力発信による職業理解の促進

(2) 脱炭素に貢献する再造林の拡大

林業経営体へ造林とその後の保育を任せる造林地集積促進するとともに、優良苗木の安定供給や低コスト・省力技術の普及拡大を図り、森林の若返りによる二酸化炭素吸収量の確保や森林資源の環境利用を目指す。

【主な取組】

- ① 造林者と伐採者が連携するネットワークの構築などによる効率的な再造林の促進
- ② 低コスト・省力造林技術の定着に向けた技術の導入促進や活用人材の育成
- ③ エリートツリーやコンテナ苗の安定供給体制の整備と普及拡大
- ④ 森林由来のJ-クレジット制度の周知と認証取得・販路の拡大

(3) 生産・供給体制の強化と県産材の販路拡大

低コストかつ安定的な木材生産・流通体制を構築するとともに、県内外の住宅・非住宅および中高層建築物への県産材の利用拡大を推進するほか、マーケット調査を踏まえた輸出体制の整備を図る。

【主な取組】

- ① 効果的な路網整備の推進と先進的な林業機械やスマート技術の導入推進
- ② 市場のニーズに対応した木材の加工・流通体制の強化
- ③ 建築物の木造化・木質化を県内外の工務店等への支援による県産材利用の拡大
- ④ 実需者とのマッチングやプロモーションの実施による県産材の輸出拡大

(4) 森林の有する多面的機能の維持・発揮

森林の持つ多面的な機能が十分に発揮されるよう、自治体に加えボランティア団体や教育機関などの多様な主体による森林整備等を促進するとともに、森林病虫害対策や環境保全対策により森林の健全化を図る。

【主な取組】

- ① 第50回全国育樹祭の開催に向けた準備とイベントの開催
- ② 森林経営管理制度に基づく市町村主体の森林整備や県民参加による森づくり活動
- ③ 防除対象の絞り込みによる重点的な森林病虫害対策の実施

新任者紹介

木高研 特任助教 ダン・ドゥク・ヴィエツ

ベトナム・ニンビン出身のダン・ドゥク・ヴィエツと申します。2026年4月に特任助教に着任しました。来日前はベトナム森林科学アカデミーで木材加工技術の研究に従事し、その後、九州大学で修士、名古屋大学で博士を修了しました。博士修了後は九州工業大学にて研究員・ポスドクとして、農林業残渣を原料とするバイオ炭・活性炭・吸着材などの機能性炭素材料の開発に取り組みました。今後は炭素隔離、土壌改良、汚染軽減に貢献する材料開発を進め、持続可能な農業と循環型バイオエコノミーの実現を目指してまいります。



木高研 特任助教 川上 礼央奈

4月1日より特任助教として木高研に着任しました。3月まで弘前大学で9年間過ごし、今年3月に農学博士の学位を取得いたしました。青森県に来るまでは兵庫県に住んでいました。普段の研究では、その場所に生育する樹木の年輪情報から、地すべりなどの自然災害が、いつ・どのような規模で発生したかという変動履歴を解明することに取り組んでおります。研究でも趣味でも山にすることが多いので、見かけたら気軽に声をかけてください。木高研での研究を通して、近年多発する豪雨災害によって生じる自然災害への防災対策の高度化に貢献できるよう励んでまいります。どうぞよろしくお願いいたします。



新任者紹介

木材加工推進機構 参与 千葉智晴

4月から木材加工推進機構に着任し、県産材・木製品の需要拡大に向けたPR活動、建築人材育成等の業務を担当します。

プライベートで15年

前に「木育」サークルを立ち上げて親子で木に親しんできたこともあり、仕事として木材に日々関わられるご縁をとっても嬉しく感じています。木のファンを増やすために『もくもく』と取り組んでいきたいと思っております。

どうぞよろしくお願いいたします！



令和8年度

秋田県木材加工推進機構

理事会・評議員会等の概要

- 令和8年5月22日の評議員選定委員会では、齊藤滋宣評議員(前能代市長)、高田克彦評議員(前木高研所長)の辞任に伴い、新たに能代市長の鍋谷暁氏、秋田県立大学木材高度加工研究所所長の栗本康司氏を評議員に選任しました。
- 令和8年6月3日に開催された定時理事会、6月26日に開催された定時評議員会において、令和7年度の事業報告及び決算案が承認されました。令和7年度の決算では、経常収益31,162千円に対して経常費用が34,859千円。経常収支増減額は△3,697千円となり、昨年度に続きマイナス決算となりました。理事会では、収益事業の安定化を図るため、依頼試験事業の手数料について、引き上げを検討すべきとの意見があり、これに対して事務局は、人件費の高騰や物価高が続く中、令和元年の改定作業以来据え置かれている手数料については、その引き上げについて前向きに検討する旨回答しています。また、評議員会では、鈴木光宏理事(前県木連専務理事)の辞任に伴い、新たに秋田県木連専務理事の齊藤正喜氏を理事に選任しました。

お知らせ(開催予定の行事・会議予定など)

- 7月 10日(金) 木高研の運営協議会(木高研)
- 27日(月) 木高研と能代市、秋田県山本森づくり推進課との連絡調整会議(木高研)
- 9月 4日(金) 木高研の開所30周年記念式典(秋田市)
- 11日(金) のしろ公園 秋のアートまつり(能代市)「あきたもくまる」が出演
- 10月 15日(木)～27日(火) MOCTION 秋田企画展(東京都)

木材加工推進機構の事業をご利用ください

1 顧問による情報提供活動、経営へのアドバイス

賛助会員企業などからの要請を受け、推進機構の顧問が直接訪問して情報提供や経営へのアドバイスなどを行います。また、業界団体等が主催する講演会や研修会の講師も受け付けております。

2 技術コンサルタントによる指導

木材に関する知識及び経験を有する専門家を「技術コンサルタント」に委嘱しており、木材関連企業の技術向上のお手伝いをいたします。製品開発や製造工程に関する技術的なことなどお気軽にご相談ください。

3 依頼試験の実施

企業などからの依頼を受けて「強度」「含水率」「接着性能」「ホルムアルデヒド放散量」など各種試験を木材高度加工研究所の協力を得て行っています。詳細は当機構のWEBサイトをご覧ください。